



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	6,797	0.3	491	7.4	416	13.6	234	14.7
2021年9月期第1四半期	6,779	21.2	457	-	367	-	204	-

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 8百万円 (△83.7%) 2021年9月期第1四半期 49百万円 (△72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	12.94	-
2021年9月期第1四半期	11.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	28,816	16,833	57.8
2021年9月期	28,911	17,281	59.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 16,648百万円 2021年9月期 17,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	-	-	25.00	25.00
2022年9月期	-	-	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	-	-	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,080	△6.5	3,300	△14.4	3,280	△13.6	2,190	△13.6	121.09
通期	33,000	1.5	2,370	1.3	2,580	0.7	1,720	△0.6	95.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	18,614,000株	2021年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	534,290株	2021年9月期	524,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	18,086,377株	2021年9月期1Q	17,984,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復の動きが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。わが国経済においても、感染症拡大への防止策を講じ、医療体制の強化等を促進する中で、企業収益等に緩やかな回復基調が見受けられましたが、変異株や原材料価格の動向に懸念の残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による直接の影響は比較的少ない状況のもと、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資が引き続き順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る～Leading for the Future～」の2年目を推進させ、センシング技術を基盤に、「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」による超スマート社会の実現及び国土強靱化への対応に向け、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、流域マネジメント、森林・林業支援、環境保全・復興再生等の国土保全コンサルタント事業を中心に、様々な事業に取り組んでまいりました。

また、中期経営計画の前提となる「SDGs経営」の一環として、2021年12月10日に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同を表明するとともに、同提言に賛同する企業・金融機関等により構成される「TCFDコンソーシアム」にも加盟いたしました。当社グループは、TCFD提言に基づき、今後気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の強化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が73億58百万円(前年同期比6.9%増)となり、売上高は67億97百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は4億91百万円(前年同期は4億57百万円)、経常利益は4億16百万円(前年同期は3億67百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円(前年同期は2億4百万円)となりました。

当社では、2020年4月より新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しております。感染拡大防止の観点から、従業員の出勤と在宅勤務のバランスを適宜調整し、会議や顧客応対等の際には、密を避けWebの活用を推奨する等、事業継続のための対応を行っております。

なお、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されますが、現時点において、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し95百万円減少の288億16百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し3億52百万円増加の119億82百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し4億47百万円減少の168億33百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,071,668	3,408,028
受取手形及び売掛金	8,505,188	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,407,250
仕掛品	1,121,132	1,916,425
原材料及び貯蔵品	2,633	1,709
その他	654,503	599,764
貸倒引当金	△55,887	△31,897
流動資産合計	17,299,238	17,301,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,559	525,546
航空機（純額）	83,826	76,535
機械及び装置（純額）	63,054	64,756
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	444,893	417,135
土地	537,748	537,748
その他（純額）	2,052,191	1,976,916
有形固定資産合計	3,711,274	3,598,640
無形固定資産		
ソフトウェア	1,002,163	1,231,091
のれん	295,990	285,805
その他	435,314	405,730
無形固定資産合計	1,733,468	1,922,627
投資その他の資産		
投資有価証券	4,450,385	4,189,165
その他	1,802,810	1,889,898
貸倒引当金	△85,580	△85,580
投資その他の資産合計	6,167,614	5,993,482
固定資産合計	11,612,357	11,514,750
資産合計	28,911,596	28,816,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219,085	843,659
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	38,899	39,017
未払法人税等	289,211	241,000
前受金	953,860	—
契約負債	—	912,239
賞与引当金	1,090,489	647,842
受注損失引当金	221,609	163,580
引当金	117,843	11,062
その他	2,040,011	2,727,891
流動負債合計	5,971,011	6,386,294
固定負債		
長期借入金	391,238	382,853
退職給付に係る負債	3,534,326	3,557,832
その他	1,733,791	1,655,686
固定負債合計	5,659,356	5,596,372
負債合計	11,630,367	11,982,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,599,396	2,599,396
利益剰余金	10,932,234	10,712,716
自己株式	△171,973	△171,973
株主資本合計	15,033,435	14,813,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,683,968	1,486,163
為替換算調整勘定	4,153	6,162
退職給付に係る調整累計額	372,206	342,066
その他の包括利益累計額合計	2,060,328	1,834,392
非支配株主持分	187,464	185,053
純資産合計	17,281,228	16,833,364
負債純資産合計	28,911,596	28,816,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,779,177	6,797,301
売上原価	4,913,166	4,759,888
売上総利益	1,866,010	2,037,413
販売費及び一般管理費	1,408,691	1,546,034
営業利益	457,319	491,378
営業外収益		
受取利息	0	24
受取配当金	2,381	2,550
不動産賃貸料	9,918	9,923
その他	10,189	2,021
営業外収益合計	22,489	14,520
営業外費用		
支払利息	8,167	8,456
コミットメントフィー	2,400	3,011
シンジケートローン手数料	51,250	250
持分法による投資損失	47,521	62,940
その他	3,404	14,306
営業外費用合計	112,743	88,964
経常利益	367,065	416,933
特別利益		
投資有価証券売却益	—	595
特別利益合計	—	595
特別損失		
固定資産除却損	114	0
特別損失合計	114	0
税金等調整前四半期純利益	366,950	417,529
法人税等	157,911	184,671
四半期純利益	209,038	232,858
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,972	△1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,066	234,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	209,038	232,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,203	△196,559
繰延ヘッジ損益	△7,370	—
為替換算調整勘定	△1,303	2,008
退職給付に係る調整額	△18,194	△29,618
持分法適用会社に対する持分相当額	437	△624
その他の包括利益合計	△159,634	△224,794
四半期包括利益	49,404	8,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,182	8,075
非支配株主に係る四半期包括利益	5,221	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は請負業務に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準を適用し、その他については工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、業務完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	4,434,766	11,681,041	4,251,839	12,981,704	△182,927	1,300,662
国土保全コンサルタント	1,824,467	5,939,173	2,304,102	5,955,616	479,635	16,443
その他	623,722	1,175,201	802,121	968,437	178,399	△206,764
合 計	6,882,956	18,795,416	7,358,063	19,905,758	475,106	1,110,341

② 販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	3,605,751	53.2	3,884,379	57.2	278,628	7.7
国土保全コンサルタント	2,825,689	41.7	2,613,141	38.4	△212,548	△7.5
その他	347,736	5.1	299,781	4.4	△47,955	△13.8
合 計	6,779,177	100.0	6,797,301	100.0	18,124	0.3